

Europe Trends

発表日: 2020年12月8日(火)

英EU協議の決着は首脳間協議の場へ

～週内の対面協議を約束～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ ジョンソン首相とフォン・デア・ライエン委員長の2度の電話会談もこう着する英EU間協議の打開につながらず、10・11日に年内最後となる欧州首脳会議を迎える。両者は今週中に離脱後で初となる対面での会談を約束。いよいよ首脳間で妥協点を模索する動きが本格化しそうだ。ただ、既に合意内容を加盟国や議会で十分に吟味する時間的な余裕はない。必要があれば、クリスマス後の緊急議会招集や議会承認を待たずに暫定発効する最終手段もある。お互いに相手側の譲歩を待ち、合意が年末近くにずれ込む可能性も否定できない。

年末の移行期間終了を目前に控え、英国とEU間の将来関係協議の合意に向けた努力が続けられている。交渉担当者による協議が行き詰まるなか、英国のジョンソン首相と欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は5日と7日に電話で会談したが、こう着打開にはつながらなかった。両者は今週中に対面で会談することを約束し、双方の交渉担当者に残る相違点の洗い出しを指示した。正式な会談日程は固まっていないが、10・11日の欧州首脳会議前の9日が有力視されている。英国は1月末にEUを離脱済みで、ジョンソン首相が欧州首脳会議に参加する予定はない。ジョンソン首相は会談後もブリュッセルに残り、ドイツのメルケル首相やフランスのマクロン大統領など他の欧州首脳との直接対話の機会を探るとの観測も浮上している。また、欧州首脳会議終了後にジョンソン首相とフォン・デア・ライエン委員長の会談を設定する案も同時に検討されている。この場合、欧州首脳会議で合意に向けたEU側の譲歩案を協議したうえで、ジョンソン首相との会談に臨む。

7日には英下院で国内市場法案 (internal market bill) の審議が行われ (下院通過後に上院で修正され、上下両院での一本化に向けた再審議)、北アイルランドに関する離脱合意の内容 (①北アイルランドからその他英国に物品を出荷する際にEUに輸出申告書を提出する、②北アイルランドに関連した取引についてはEUの国家補助金規則に従う) を書き換える箇所を法案から削除する上院の修正案を否決した。EU側が国際条約違反に相当するとした離脱合意の内容を破棄する条文の再導入は、将来関係協議が佳境を迎えるなかで英EU間の緊張を高めかねない。ジョンソン首相はフォン・デア・ライエン委員長との電話会談の中で、同条文は将来関係協議で合意せずに移行期間を終了した場合に北アイルランドとその他英国間の円滑なモノの流れを保障するためのもので、英EU間の将来関係協議が合意すれば法案から削除することを約束し、理解を求めた。

8日には移行期間終了後の北アイルランドとその他英国間の関税の取り扱いを定めた租税法案 (taxation bill) の審議も英下院で予定されている。同法案にも北アイルランドに関する離脱合意の内容 (その他英国から北アイルランドに出荷する際、北アイルランド経由でアイルランド<EU市場>に抜ける恐れがある物品を英国とEUの合同委員会で決定する) を書き換える条文が盛り込まれている。交渉担当者による将来関係協議とは別に、英国のゴープ内閣府担当相と欧州委員会の

セフコビッチ副委員長は7日、北アイルランドに関する離脱合意の相違点を協議した。英国政府は協議後の声明で、英EU間の協議で解決策が見出せる場合、離脱合意の内容を破棄する国内市場法案の関連条文を改めて削除することを約束したほか、北アイルランド経由でEU市場に流入する恐れがある物品に関する協議の進捗を受け、租税法案の内容を精査することを示唆した。

7日の電話会談を前に一部の英メディアはジョンソン首相が向こう数時間中にもEUとの協議を打ち切る可能性があるとして報じた。EU側は英国のこうした硬軟織り交ぜた交渉姿勢に不信感を募らせつつも、今のところ協議を続ける方針を示唆している。離脱後で初となるジョンソン首相とフォン・デア・ライエン委員長による対面での会談が設定されたことは、離脱協議がいよいよ最終局面に近づいてきたことを示唆する。ただ、10・11日の欧州首脳会議で最終的な合意に至るかはなお予断を許さない。既に合意期限とされた幾つもの日程を経過し、合意内容を加盟国に持ち帰ったり、欧州議会の関連委員会で十分に吟味する時間的な余裕はない。必要があれば、クリスマス後の緊急議会招集や議会承認を待たずに暫定発効する最終手段もある。コロナ危機対応を巡って支持率が低迷するジョンソン首相は、離脱派からの突き上げにあっている。国内世論を睨みつつ、お互いに相手側の譲歩を待ち、合意が年末近くにずれ込む可能性も否定できない。こうしてみると、真の合意期限は年内最後となる今週の欧州首脳会議でも今週末でもなく、12月31日なのかもしれない。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

